

令和8年度事業計画

自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

1. 令和7年度事業計画の達成見通し

1) 概要

研修事業はJICA受託研修のコース数及び研修日数ともに概ね予算どおりの実績となる見込み。収益の増加(約5百万円)及び部門経費削減等により、収支差額は約4百万円の改善が見込まれる。技術協力事業はベトナム・モデル工業団地事業における現地派遣及び国内作業日数の減少に伴う収益減(約4百万円)により、収支差額は約1百万円の悪化が見込まれる。管理費は概ね予算どおりの見込みであり、全体での経常増減額は対予算で約3百万円の改善が見込まれるものの、13百万円程度の赤字となる見通し。

2) 事業計画(運営方針)の達成見通し

(1) KITA 存続に向けたサステナブルな事業環境の構築

- 研修事業は、『事業課題(研修規模減、コースリーダー減)を踏まえた研修計画と実行』を基本方針とし、『継続テーマのブラッシュアップと実行体制の維持、継続』、『開発途上国の課題解決(グローバルアジェンダ)を睨んだ新規テーマの発掘』、『コースリーダー人材の獲得』の3項目を推進項目とした。

【達成見通し】

年齢満期退職に伴うコースリーダーの減少に対応し、新たな人材として獲得した1名を含め、3名のコースリーダーが新規にコースを担当するなど実行体制の維持を図り、予算で計画した19研修テーマの計画を完遂した。予算計画の時点で受託が確定していなかった青年研修「再生可能エネルギーC」、日経研修「日本的ものづくり技術」「和食ビジネス振興」について、活動の結果受託可能となるなど研修テーマの維持、継続に努めた。開発途上国の問題解決を睨んだ新規テーマの発掘について、2026年度「ICT 推進によるDX実践」コースの青年研修へ応募すべく対応の準備を開始した。2027年度以降の既存研修の維持、研修テーマの発掘について検討の体制を整備した。

- 技術協力事業は、『新たな事業環境に対応した技術協力事業の企画・推進』を基本方針とし、『国際協力・技術協力の推進:アジアカーボンニュートラルセンター等諸団体との連携』、『国内研修事業の質的向上』、『北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大』の3項目を推進項目とした。

【達成見通し】

令和7年度には、JICA プロジェクト技術協力、バングラデシュ国における大気管理能力向上プロジェクトに専門家を派遣することが決定するとともに、令和8年度に向けて、ベトナム・ハイフォン市、フィリピン・ダバオ市における技術協力プロジェクトについて外部資金を活用すべく事前調査等を実施した。また、研修分野では、カリキュラムを見直し、新たな視察先などを盛り込むことにより、研修生からは評価の高い研修となった。

北九州メンテナンス研究会については、セミナー参加者拡大のため、2事業所に加入の案内を行った。(九州共同発電、北九州市)

- 事務局は、『事業運営効率化の一層の推進』を基本方針とし、『北九州市との協議結果に基づいて、今後の対応策を推進』、『事業リスク・運営リスクの見える化と対策の検討・実行』、『足元の収支状況を踏まえた最適な要員配置の検討・実行』の3項目を推進項目とした。

【達成見通し】

北九州市による外郭団体のあり方見直しの過程において、KITAトップと市とのヒアリングが実施された。外郭団体から政策連携団体へと名称が変更され、市の政策におけるKITAの位置づけが明確化されるとともに、協定書締結に向けて準備が進められている。また、KITAのコア事業である、JICA受託研修の縮小傾向が継続する状況下において、市との協業による技術協力事業

の拡大を目指している。

(2)組織としての透明性・公正性及びコンプライアンス適正化

【達成見通し】

令和7年度から施行された新公益法人制度への対応を進めている。6月に内閣府に提出した事業報告から第三者への開示内容が拡大されたことにもない、個人情報等の記載に十分配慮した。また、ホームページの充実を図り、事業活動実績を積極的に公開することで組織の透明性向上に努めている。

2. KITA中長期運営方針

【中長期指針】

北九州の人的資産・技術資産をベースとして、北九州に基盤を置いた国際貢献を推進する。

【現状の課題(KITAの現在地)】

1. 事業の根幹であるJICA経由の国際研修事業の漸減
2. 新型コロナ等の影響による研修受入れ団体の意欲低下傾向
3. 地元企業の海外進出に向けたコンサル事業からの撤退(JICA方針)
4. 企業定年延長に伴うKITAメンバーの新規採用時点での高齢化と、相対的な処遇レベル低下による人材の枯渇
5. 上記等の問題による収益減少と、北九州市からの補助金を含めても慢性的な赤字体質

【中期運営方針】

I. KITA存続に向けたサステナブルな事業環境の構築

KITA事業の2本柱である国際研修事業と技術協力事業の基盤強化に向け、新たな事業拡大と人材強化のバランスの取れた方向性を指向する。

<国際研修事業>

- 可能な限り地元を軸足とした新たな研修テーマの探索
- 研修内容の改善、フォローアップの実施等、研修員の満足度向上に向けた取り組み
- 対面、リモート等を活用した新たな研修スタイルの構築
- コースリーダーの能力向上、やりがいの維持

<技術協力事業>

- 北九州市・アジアカーボンニュートラルセンターとの連携強化
- 国内研修事業の拡大
- リモートを活用した事業拡大等によるKMEの活動エリアの拡大

<共通>

- 人材の発掘、育成システム構築と処遇向上
- IT活用等による業務内容の見直し・業務負荷低減と少人数職員による運営体制強化
- 各種コスト節減の継続

II. 組織としての透明性・公正性及びコンプライアンス適正化

公益財団法人として活動していく責任を自覚しつつ、組織としてよりレベルの高い運営体制を目指す。

- 法規制変更等への適切な対応と、各種規程類のたゆまざる見直し
- 風通しの良い職場づくりと、不正発生リスクのミニマム化

3. 令和8年度事業計画骨子

1) KITA存続に向けたサステナブルな事業環境の構築

KITA事業の2本柱である研修事業と技術協力事業の基盤強化に向け、事業体制の見直しと人材の確保・育成に取り組む。

(1) 研修事業・・・事業課題(研修規模減、コースリーダー減)を踏まえた研修計画と実行

- ① 継続テーマのブラッシュアップと実行体制の維持、継続
 - a. 研修方針会議、反省会など通じたカリキュラムの充実
 - b. 新任コースリーダーの育成と早期戦力化
 - c. 専門外の領域でのコースリーダーの対応能力の活用
 - d. 年齢満期退職者の活用など柔軟な運用体制の整備
- ② 開発途上国の課題解決(グローバルアジェンダ)を睨んだ新規テーマの発掘
 - a. JICA 研修計画動向の把握と対応可否の検討
 - b. DX、IoT など新規課題への企画力の構築
 - c. 再エネ推進と省エネ推進を統合したエネルギー技術・政策コースの新規提案の検討
 - d. 持続的な都市開発の為の都市経営コースの北九州実施に即した内容の検討

(2) 技術協力事業・・・時代の変化に対応した技術協力事業の企画・推進

- ① 国際協力・技術協力の推進:アジアカーボンニュートラルセンター等諸団体との連携
 - a. 環境国際協力の推進
- ② 研修事業の質的向上
 - a. 環境省環境調査研修所北九州地区研修における研修内容の更なる充実
 - b. 北九州のポテンシャルを活用した海外からの訪日研修のカリキュラム作成
- ③ 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大
 - a. ハイブリッド参加方式(直接参加とリモート参加の併用方式)による要素技術セミナー参加者の拡大

(3) 事務局・・・事業運営効率化の一層の推進

- ① 北九州市との政策連携協定を踏まえた市との協議及びフォロー
- ② 人員減に伴う新たな人員配置と更なる業務効率化の実現
- ③ 足元の収支状況を踏まえたコスト見直しと実行

2) 組織としての透明性・公正性及びコンプライアンス適正化

公益財団法人として活動していく責任を自覚しつつ、組織としてよりレベルの高い運営体制を目指す。

- (1) 令和7年度から施行された公益法人等制度改革への確実な対応
- (2) 法人運営の透明性・公正性の一層の向上
- (3) 法令改定に伴う各種規程類の的確な改定

4. 研修部事業計画(JICA 研修事業)

1) 令和8年度研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講日数等の研修の諸元についての令和7年度（見込み）と令和8年度（予定）の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

令和8年度は、令和7年度に比し2コースが減少し17コースで計画している。廃止となったコースは、「アフリカ地域村落給水衛生管理（B）」、「食品安全衛生」、「地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築発展（B）」の3コースであるが、「青年研修・ICT推進によるDX実践」コースを復活、受託を見込んでいる。「青年研修・ICT推進によるDX実践」コースは研修期間が比較的短く研修員数が多いため、コース平均日数は減少、平均研修員数は増加となる見込み。

コースリーダーの年齢満期退職者が3名の予定であるが、1名の退職延期および新規コースリーダー1名採用によりコース運営体制を整備する。また3名のコースリーダーが新たなコースを担当することとし柔軟なコース運営を図る。

表2は、研修諸元の10年間の推移を示す。JICAの短期研修に対する予算の削減、それにとまなう研修コース数、開講日数の削減が継続し、コース数においては34コースが17コースに、開講日数においては755.5日から355.0日と半減することとなる。

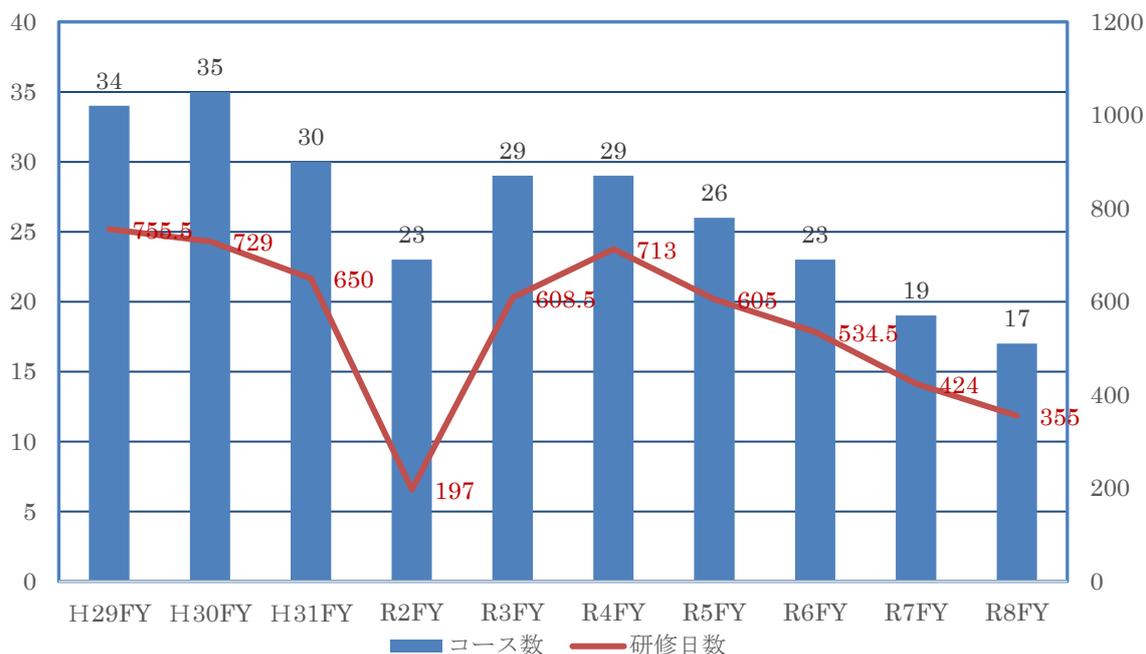
表・1 令和7年度と令和8年度間の研修諸元の比較

年度	諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講日数(日)		備考
			総数	1コース平均	延べ日数	1コース平均日数	
R8年度		17	176	10.4	355.0	20.9	予定
R7年度		19	171	9.0	424.0	22.3	見込
差異		-2	+5	+1.6	-69.0	-1.4	
変化率		-11.8%	+2.9%	+17.7%	-16.3%	-6.2%	

表・2 研修諸元の推移

年度	諸元	コース数	研修員数合計(人)		開講日数(日)		備考
			総数	1コース平均	延べ日数	1コース平均日数	
R8年度		17	176	10.4	355.0	20.9	予定
R7年度		19	171	9.0	424.0	22.3	見込
R6年度		23	193	8.4	534.5	23.2	実績
R5年度		26	200	7.7	605.0	23.3	実績
R4年度		29	200	6.9	713.0	24.6	実績(混在)
R3年度		29	171	5.9	608.5	21.0	実績(遠隔)
R2年度		23	181	7.9	197.0	8.6	実績(遠隔)
H31年度		30	228	7.6	650.0	21.7	実績
H30年度		35	236	6.7	792.0	22.6	実績
H29年度		34	313	9.2	755.5	22.2	実績

研修コース数及び日数の推移



(R8年1月31日現在)

分野	研修コース名	募集計画	
		研修員数	参加回数
I 環境管理・水資源・行政	1 リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	12	11
	2 水環境行政(水質汚濁防止、廃水処理、水源保全)	6	6
	3 地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理	17	12
	4 持続的な都市開発のための都市経営(A)	10	7
	5 持続的な都市開発のための都市経営(B) (西語)	5	5
III 生産技術・地場産業活性化	1 産業クラスター・アプローチによる地域産業振興(A)	11	11
	2 グローバル市場における輸出振興/マーケティング戦略(C) (西語)	6	5
	3 品質・生産性向上(ベーシック・カイゼン)(カイゼンコンサルタント/トレーナー向け)	13	12
	4 産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成~大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け~	10	10
	5 地方都市におけるスタートアップ・エコシステム構築発展	9	9
	6 DX推進による産業振興/ビジネス革新	11	11
	7 青年研修:ICT推進によるDX実践	8	8
	8 日系社会研修:日本のモノづくり技術	8	5
	9 日系社会研修:和食ビジネス振興	8	5
IV 省エネルギー・新エネルギー	1 エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	11	11
	2 脱炭素化に向けた水素利用(A)	15	10
	3 青年研修:再生可能エネルギー	16	10
合計(人)(国)		176	148
平均(人/コース)(国/コース)		10.4	8.7

※ 研修員数は、2026年度の参加要望国調査時の数値および推定値。

5. 技術協力部事業計画

1) 事業推進の考え方

技術協力案件については、R7 年度は新たな外部資金を獲得できなかったことから事業規模が若干縮小することとなったが、R8年度については、「時代の変化に対応した北九州市アジアカーボンニュートラルセンターなどと連携した海外技術協力、及び研修事業の充実」を基本方針とし、以下3つの推進項目で取り組む。

(1) 国際協力・技術協力の推進：アジアカーボンニュートラルセンター等諸団体との連携

- ・環境国際協力の推進

(2) 研修事業の質的向上

- ・環境省環境調査研修所北九州地区研修における研修内容の更なる充実
- ・北九州のポテンシャルを活用した海外からの訪日研修のカリキュラム作成

(3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

- ・ハイブリッド参加方式(直接参加とリモート参加の併用方式)による要素技術セミナー参加者の拡大

2) 事業計画の内訳

(1) 環境国際協力・技術協力の推進

対象国・地域	関係箇所	事業内容
フィリピン	外務省 クラウンエイジェンツジャパン(株)	日本の対フィリピン ODA 事業に対する調達代理機関業務を自治体系コンサルタントとして支援する。 R7.9 フィリピン財務省が承認したため、事業が再開されることとなった。現在、業者決定のための入札準備作業を行っている。
フィリピン (新規)	JICA 北九州市 (公財)北九州市 環境整備協会	フィリピン・ダバオ市において家庭ごみの3R を進めるため、地元のコミュニティと連携して事業を進める。 ・リサイクル地域の拡大 ・分別回収ボックスの設置 等
ベトナム	JICA 日本工営(株) 北九州市	JICA 技術協力プロジェクトに対し、北九州市の知見を活かして専門技術面(産業共生に関する知見)から支援する。 「バリアプンタウ省環境配慮型、及び IT 活用型モデル工業団地管理経営能力向上プロジェクト」 ※事業実施期間：2023/12-2027/11(48 カ月)の予定
ベトナム (新規)	CLAIR 北九州市 IGES	ハイフォン市における固形廃棄物管理改善のための支援を行う。廃棄物減量化が進まない郊外地域における廃棄物管理改善のため、ヴィンバオ町を対象にしてモデル事業を実施する。
バングラデシュ	JICA 日本工営(株)	大気汚染が深刻なバングラデシュにおいて政府の大気汚染管理能力を向上させる JICA 技術協力プロジェクトであり、当事業に対し、北九州市での経験を活かし、専門家として大気汚染防止規則の修正、ガイドラインの策定を支援する。 「バングラデシュ国南アジアごみ減量化及び持続可能な社会構築支援プロジェクト・大気管理能力向上プロジェクト」 ※事業実施予定期間：2025/2-2029/8(55 カ月)

(2) 研修事業の質的向上

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	環境省環境調査 研修所 北九州市 福岡県	環境省環境調査研修所が実施する各種研修のうち、北九州で開講予定の2件の研修を受託・実施する。(研修対象者:自治体および環境省等職員) ・廃棄物リサイクル専攻別研修 ・国際環境協力基本研修 <u>※カリキュラム作成に当たっては、R7 年度受講生のアンケート結果等を参考にして、北九州市(KITA)の独自性が感じられ、内容をより充実したものとなるよう研修所と協議を行う。</u>

(3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	市内会員企業 ほか	技術セミナーの開催 ・溶接技術、腐食・防食技術、疲労強度、設備診断技術、トライボロジー等メンテナンス要素技術に関する9セミナーを開催 ・セミナー参加者拡大のため、新たな事業所への周知を図る。

6. 国際親善事業計画

JICA から受託した国際研修に参加する研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成を補完するとともに、日本の伝統や文化への理解を促進する上で重要な役割を果たしている。

新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機として、令和5年度よりJICA九州において交流プログラムが再開され、これを受けて当法人においても、交流プログラムの一環として地元大学生との交流会を再開した。

令和8年度においては、引き続き地元大学生との交流会を実施するとともに、現時点で再開に至っていないホームビジット等のプログラムについては、他の国際交流関係団体の実施状況や協力団体の意向等を踏まえ、今後の実施の方向性を検討していく。

1) 親善交流プログラム

- (1) 地元大学生との交流会
- (2) ホームビジット
- (3) その他

2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

研修員が北九州滞在中に快適に過ごせるよう、日本の食事メニューの解説や市内主要観光のスポットの情報を掲載した生活情報冊子「Let's Enjoy Kitakyushu!」を改訂し、来日する研修員全員に配布する。

3) グリーティングメール(電子メール)の送信

人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールをはじめとした様々な情報発信を行い、帰国研修員との交流を深める。

4) 研修記念データの贈呈

研修期間中に撮影した写真や動画を素材としてスライドショー形式のデータを作成し、研修の記念として研修員に贈呈する。

7. 広報活動計画

KITA ニュース発行およびホームページの更新・充実を図る。

1) KITA ニュース

広報誌については、年1回、7月に日本語版を発行している。掲載内容については、読者にとってより分かりやすく、事業の趣旨や成果が伝わるよう、構成や表現の見直しを継続的に行っている。今後も、掲載内容の一層の充実を図るとともに、情報発信の質の向上に努めていく。

2) ホームページ(HP)

日本語ページおよび英語ページについて、更新システムを適宜改良しながら、コンテンツの更新頻度向上や掲載内容の充実に取り組んでいる。今後も、最新の活動情報を KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に対し、タイムリーに発信できるよう、適切な運営を行っていく。